

広東省企業の操業・生産再開状況について

広東省では、政府が続々と企業の操業・生産再開を推進するための指導意見や支援策を打ち出し、原則として感染対策に必要以上の制限や非法的な制限をしないこととされていますが、企業が所在する都市（同じ都市においても所在するエリア、工業団地）によって、操業再開の要求がかなり異なります。

2月10日以降、広東省各市では、新型コロナウイルスの拡大を防止するため、企業の操業・生産再開について、企業が所在地の政府行政部門に操業・生産再開の備案書類を提出し、政府部門より書類審査または現場確認後（地域によって厳しさが異なる）に操業できるかどうかについて、指導意見や改善意見を受けて、再開することになります。

企業の所在地や工業団地によって、操業再開の要求がかなり異なりますが、業界別、企業規模別で段階的に操業再開することが共通している点です。所在地の対策要求に従って、安全生産に必要な措置を十分に準備できた企業が次々と操業・生産再開ができましたが、従業員が広東省以外の地域から戻れない、サプライチェーン企業が操業再開できていない等の要因で、操業再開できた企業も、従業員を少なくして一部稼働していることが多い状況でした。

操業再開できない企業からは、主な要因として以下のものがあげられています。

- ① 所在地では、業界別に段階的に操業再開の要求があるため、指定された時期からしか再開できない。
- ② 所在地政府部門の要求・指導に従って申請・備案手続きを行ったが、再開できる条件を満たしていない（社内の安全生産対策、感染予防対策が不十分である等）。
- ③ 従業員が所在地外から戻れない（従業員が広東省以外の帰省先で外出制限、または広東省に戻ることに制限されている。広東省に戻っても、宿泊

施設やコミュニティーの制限で14日間の隔離が必要で、予定日に出勤できない)

- ④ 感染予防用品が足りない。
- ⑤ サプライヤーが操業再開できていない等。

一部操業再開できない企業が再度対策を行い、操業できるようになった事例では、次のような対策を行いました。

- ① 所在地域の操業再開時期に従って操業準備を進める。
- ② 政府部門に指摘された問題を改善し、再度書類提出する（社内の安全対策、感染予防対策を十分に行う。特に人が密集しないように対策する、会議室、食堂などについて感染予防策を取る）。
- ③ 地域政府に助けを求め、従業員の就業証明書や現地勤務に必要な証明書類を発行し、従業員が迅速に戻れるよう対応する（工場内で臨時的な簡易宿泊施設をレンタルするなど）。
- ④ 感染予防品が不足していることを地域政府、業界団体に報告し、調達支援を求める。
- ⑤ 必要に応じて、小規模または部分的に操業を再開し、自社の経験をサプライヤーに共有し、相互支援や全面的な操業再開に向けて準備を進める。
- ⑥ 地域政府の協力を求めて、地域間、業界間の調整を行う。

2月17日前後からは、各地の政府が操業再開の制限を緩和するとともに、操業再開支援政策を一層充実することにより、企業の操業再開のスピードが速くなり、稼働率も徐々に上がってきました。2月10日頃に申請したが操業再開できない企業についても、様々な取り組みを進め、それぞれが2月12日、14日、17日より徐々に操業再開ができるようになりました。ただし、フル稼働になっていない企業が多くありました。

2月に、生産系企業、コンサルティング企業、流通・貿易企業、エンジニアリング・工事関連企業等の日系企業にヒアリングしたところ、操業再開できた企業について、2月19日時点の稼働率が20%～50%がほとんどで、2月末までに徐々に稼働率が上がり、一部の企業で3月中旬ごろにフル稼働ができると見込んでいました。

広東省政府部門が公表したデータによれば、3月17日までに、広東規模以上の工業企業はすでに5.3万社を超え、操業・生産再開率は98.8%に達しました。規模以上の工業企業の復職人数は962.92万人で、通常の状態における労働者数の78.5%となりました。しかし、ヒアリングした企業の内、中小企業は、受注がないため、操業・生産再開ができていない企業もあります。操業・生産再開ができた企業のうち、稼働率が30%～50%に止まっている企業が多くあります。

3月に生産系企業、コンサルティング企業、流通・貿易企業、エンジニアリング・工事関連企業その他、文化娯楽、宿泊飲食、教育などの業界にヒアリングしたところ、3月20日時点では、ヒアリング対象の生産系企業、コンサルティング企業、流通・貿易企業、エンジニアリング・工事関連企業は、操業・生産再開率が100%となり、うち、多くの企業の稼働率が90%以上に達しました。一部フル稼働ができた企業もあります。自動車産業は広東省の重要な産業であり、一部の自動車生産企業のサプライチェーンは省外にあり、湖北省にもあります。3月25日時点において、一部の日系自動車企業の稼働率は70%前後にとどまっています。

一方では、文化娯楽、宿泊飲食、教育などの業界は、新型肺炎の影響が最も大きい業界で、操業再開できていない企業が多く、一部操業再開したが、売上額は例年の10%～30%程度です。

今後、広東省レベル、市レベル、さらにさまざまな支援政策や経済刺激対策が打ち出される見込みで、これらの情報を収集し、適切な支援策を活用することが重要だと思われます。

以上

本情報の収集・翻訳はジェトロ中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業として、以下プラットフォームコーディネーターが作成し、ジェトロ広州事務所が校正した。

●佛山早稻田科技服务有限公司

佛山市南海区桂城深海路 17 号瀚天科技城 A8 棟 206

林 慈生

●ジェトロ広州事務所

広州市天河北路 233 号中信広場 2602 室

電話：020-8752-0060

【免責事項】

本報告は 2020 年 3 月現在入手している情報に基づき取りまとめたものであり、その後の法律改正等によって記載内容が変わる場合がある。掲載した情報・コメントは筆者およびジェトロの判断によるものだが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではない。また、本稿はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではない。本稿に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途求めること。

ジェトロおよび作成者は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負わない。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とする。